

委員会宣言

国労東日本本部は、第36回国労東日本本部拡大委員会を開催し、委員の真摯な討論により当面する闘争方針を確立した。

JR東日本は、グループ経営ビジョン「変革2027」を策定し、業務改革により生産性の向上を目指す具体的な施策として、「保線部門におけるメンテナンス体制の最適化」や「乗務員制度の見直し」「電気部門の変革2022」「乗務員基地再編」「新幹線業務の変革」など、合理化を推し進めようとしている。この間、業務委託化により安全・サービスの低下につながり、労災や事故多発となっている。「変革2027」に対して、職場での要員不足や過密労働など、実態を検証して施策を改善していくことが重要な課題である。

また労使関係に大きな変化が生まれ、社員全体の約7割である3万人を超える社員が組合未加入となった。そのうちの2万人が親睦団体である社友会に組織されたと言われている。社友会は、規約に会社幹部との意見交換、36協定等を締結する職場代表者を選出する際の機能的役割などを掲げ、労働組合の代用組織になろうとしている。私たちは組合未加入者を意識した労働条件改善の取り組みを進め、社員代表者選挙の意義と課題を明らかにし、職場でもう一人の仲間を国労に迎え入れる取り組みが必要である。また業務委託の拡大が進められている中で、グループ会社等の劣悪な労働条件を改善するためにも、国労への組織化が求められている。

JR貨物は、「グループ中期経営計画2021」で、「お客様に選ばれる鉄道貨物輸送」「鉄道を基軸とした総合物流企業」「不動産事業・新規事業開発事業の推進」「生き生きとした働きがいのある組織」という4つの目指す姿を示し、今までに増した効率化と改革を推し進めている。こうした中で新人事制度が提案され本社交渉が行われている。本制度は総額人件費削減の意図を含み、結果として評価主義の浸透による職場支配が行われないよう、安心して働き続けられる労働条件の確立が急務である。

19春闘は、第189回拡大中央委員会で決定された方針に基づき、12,000円のベースアップをはじめとする統一重点要求9項目の実現を目指すこととする。

第198回通常国会が、1月28日に開会した。財務省の決裁文書改ざん、裁量労働制の異常データ、陸上自衛隊日報など国会の行政監視機能が問われる問題が頻発し未だに解明されていない中で、厚生労働省による毎月勤労統計の不正問題が新たに発覚した。民主主義の根幹を揺るがす異例な事態が続いている。平和と民主主義、平和憲法が重大な危機を迎えているだけに、平和・人権・民主主義の憲法理念の実現に向けた取り組みが極めて重要である。

安倍政権を一日も早い退陣に追い込むため、当面する春の統一自治体選挙、夏の参議院選挙での躍進から、改憲阻止・労働法改悪反対・反基地・反原発の政治勢力の拡大に奮闘する。

国労東日本本部は、最重要課題である組織の強化拡大と、JRで働くすべての労働者の労働条件の改善に向けて全力を挙げて取り組む。

右、宣言する。

2019年2月9日

国鉄労働組合東日本本部第36回拡大委員会